

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

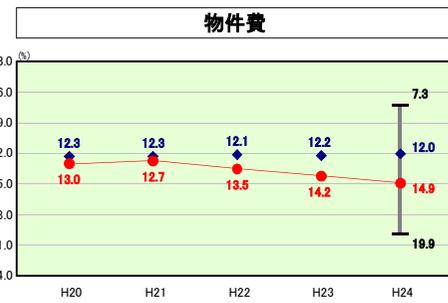
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人	口	1,425,472	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	1,396,350	人(H25.3.31現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	142.70	k㎡	算	来	負	担	比	率	10.1	%
入	総	570,744,063	千円	得	得	来	負	担	比	106.3	%
出	総	567,059,825	千円	支	支	支	支	支	支		
支	取	190,687	千円	支	支	支	支	支	支		
支	取	299,201,763	千円	支	支	支	支	支	支		
支	取	847,930,170	千円	支	支	支	支	支	支		



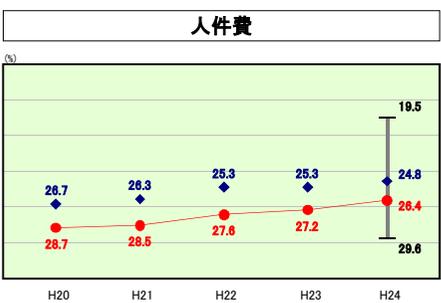
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 14/20 全国平均 13.3 神奈川県平均 14.7

物件費の分析欄

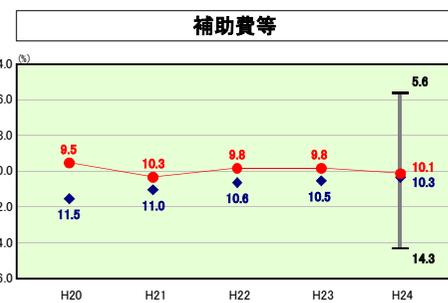
民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きており、それ以外の経費の見直しを図っているものの、増加傾向となっている。



類似団体内順位 14/20 全国平均 24.8 神奈川県平均 25.7

人件費の分析欄

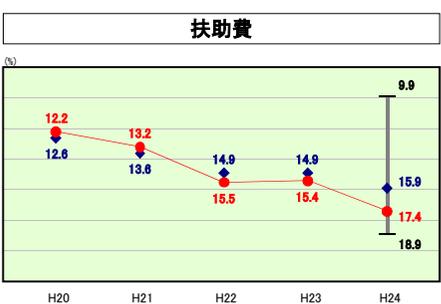
職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成21年度までの8年間の2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移している。
 平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。



類似団体内順位 13/20 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄

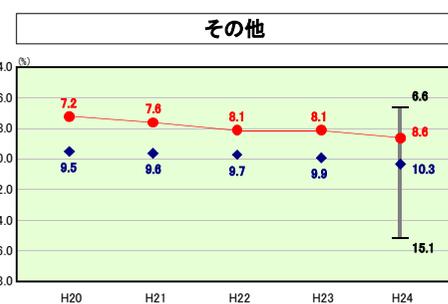
補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組みを進めていることから、横ばいで推移している。



類似団体内順位 16/20 全国平均 11.2 神奈川県平均 15.5

扶助費の分析欄

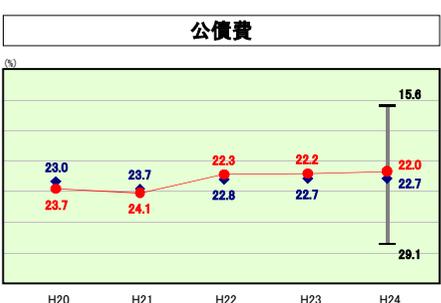
保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者が増加していることなどにより、増加傾向となっている。



類似団体内順位 3/20 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.7

その他の分析欄

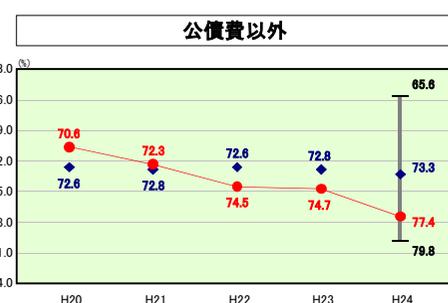
その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよう、引き続き公営企業の経営健全化を進める。



類似団体内順位 9/20 全国平均 18.8 神奈川県平均 18.0

公債費の分析欄

実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととした。
 今後も減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。



類似団体内順位 16/20 全国平均 71.9 神奈川県平均 77.5

公債費以外の分析欄

平成14年度から平成21年度までの8年間で2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移しているものの、保育受け入れ枠の拡大、障害福祉サービス利用者の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加などにより、増加傾向で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

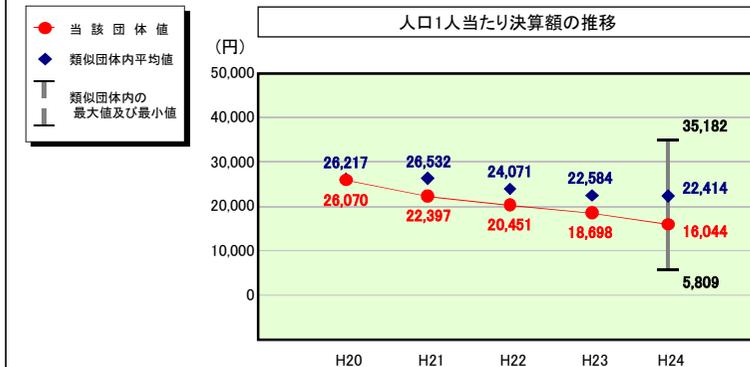
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	92,396,291	64,818	65,164	▲ 0.5
賃金 (物件費)	521,349	366	1,404	▲ 73.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	137	0	66	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,592,436	3,222	1,595	102.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	6,424	5	31	▲ 83.9
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,631,961	1,145	1,862	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,925,534	2,052	1,245	64.8
▲退職金	▲ 7,571,376	▲ 5,311	▲ 6,856	▲ 22.5
合計	94,502,756	66,296	64,510	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	6.62	0.40
ラスパイレズ指数	112.3	109.1	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

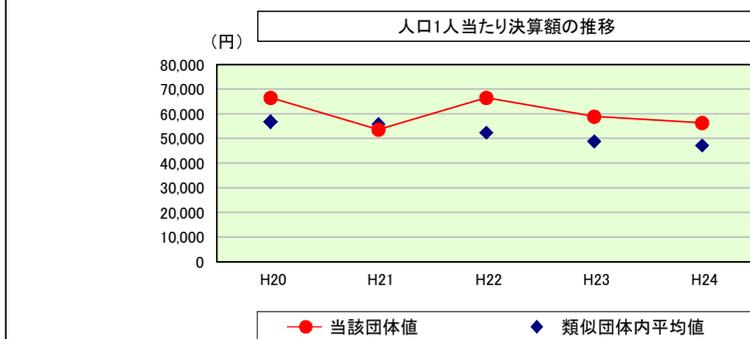


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	31,317,958	21,970	35,470	▲ 38.1
積立不足額を考慮して算定した額	1,241,130	871	3,189	▲ 72.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,003,835	25,257	19,616	28.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,167,504	10,640	14,049	▲ 24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	216	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	755,288	530	1,059	▲ 50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 20,313,267	▲ 14,250	▲ 16,358	▲ 12.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,302,223	▲ 28,974	▲ 34,839	▲ 16.8
合計	22,870,225	16,044	22,414	▲ 28.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	90,440,940	66,547	28.8	56,795	▲ 4.8	33.6
	うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	▲ 9.2
H21	73,670,375	53,623	▲ 19.4	55,769	▲ 1.8	▲ 17.6
	うち単独分	35,440,134	25,796	▲ 39.0	31,551	▲ 4.2
H22	91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
	うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0
H23	81,803,340	58,916	▲ 11.5	48,794	▲ 6.8	▲ 4.7
	うち単独分	37,708,020	27,158	▲ 10.2	25,698	▲ 14.2
H24	80,335,013	56,357	▲ 4.3	47,129	▲ 3.4	▲ 0.9
	うち単独分	39,314,612	27,580	1.6	23,069	▲ 10.2
過去5年間平均	83,642,077	60,400	3.5	52,164	▲ 4.6	8.1
	うち単独分	42,349,608	30,617	1.8	28,646	▲ 8.6